



新年（2020年）県内景気見通し

■ 昨年国内景気

四半期別の実質GDP成長率（季節調整系列、前期比年率換算）の推移は、次のとおりである。

1～3月期：2.6% ⇒ 4～6月期：2.0% ⇒ 7～9月期：1.8%

10～12月期は消費増税による駆け込み需要の反動減などからマイナス成長が見込まれ、2019年の実質GDP成長率は0.8%程度となろう。

■ 昨年の県内景気

個人消費は、消費増税による駆け込み需要やその反動減がみられたが、傾向としては持ち直しの動きが続いた。生産活動は、海外経済の減速や米中貿易摩擦の激化による落ち込みが一部に見られたものの、全体としては持ち直しの動きが続いた。

雇用環境も良好に推移し、2019年の県内景気は緩やかな回復が続いたとみられる。

■ 新年の景気

新年は、世界の景気は緩やかに回復し、国内景気も内需の底堅さと外需の持ち直しによって緩やかな回復が続く見通しである。こうしたなか、生産活動、個人消費、民間設備投資などが昨年を上回り、県内景気も緩やかな回復が続くとみられる。

県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果（後掲）も踏まえて、以下、新年の見通しをとりまとめた。

1 国内経済の見通し

国内景気の現状と先行きについて、政府と日銀の判断は次のとおりである。

(1) 内閣府「月例経済報告」(2019.12.20)

【基調判断（12月）】

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費 持ち直している。
- ・ 設備投資 機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸 出 弱含んでいる。
- ・ 生 産 一段と弱含んでいる。
- ・ 企業収益 高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。

- ・ 雇用情勢 改善している。
- ・ 消費者物価 このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

(2) 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (2019.12.18閣議了解)

【令和2年度の経済見通し】

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（規模は財政支出13.2兆円程度、事業規模26.0兆円程度）の円滑かつ着実な実施など、各種政策の効果もあいまって、我が国経済は、雇用・所

経済の動き

得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

●主要経済指標（対前年度比増減率）

	2018年度 実績	2019年度 実績見込み	2020年度 見通し
実質GDP	0.3%	0.9%程度	1.4%程度
民間消費	0.1%	0.6%程度	1.0%程度
民間企業設備	1.7%	2.2%程度	2.7%程度
名目GDP	0.1%	1.8%程度	2.1%程度

(3) 日銀「全国企業短期経済観測調査」(短観) (2019.12.13)

全国の中小企業(5,060社。うち製造業1,960社、非製造業3,100社。回答率99.5%)の業況判断指数(「良い」企業－「悪い」企業)は、次のとおりである。

	2019年9月調査		2019年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
全産業	5	▲3	1	▲4
製造業	▲4	▲9	▲9	▲12
非製造業	10	1	7	1

(注)「最近」は回答時点を示す(以下同じ)

昨年12月時点の業況判断は、製造業で▲9、非製造業で7となり、いずれも昨年9月時点と比べ悪化し、全産業でも4ポイント低下の1となった。

先行き(本年3月)は、全産業では12月から5ポイント低下の▲4となり悪化するとの予測である。

当研究所は、海外経済の減速による輸出の減少や、消費増税による消費低迷への懸念が、企業の慎重な見方につながっていると考える。

(4)日銀「経済・物価情勢の展望」(2019.11.1)

a わが国の経済の現状

わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響が引き続きみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。

b 経済の中心的な見通し

政策委員の「大勢見通し」(2019～2021年度)における実質GDPの見通しは、次のとおりである。

(対前年度比、%。<>内は中央値)

	実質GDP
2019年度	+0.6～+0.7 <+0.6>
2020年度	+0.6～+0.9 <+0.7>
2021年度	+0.9～+1.2 <+1.0>

先行きのわが国経済は、当面、海外経済の減速の影響が続くものの、国内需要への波及は限定的となり、2021年度までの見通し期間を通じて、拡大基調が続くとみられる。

c 経済のリスク要因

上記の見通しに対するリスク要因としては、次の4点がある。

第1に、海外経済の動向である。具体的には、保護主義的な動きの帰趨とその影響、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、英国のEU離脱問題の展開やその影響、地政学的リスク、こうしたもとの国際金融市場の動向などが考えられる。

第2に、2019年10月に実施された消費税率引上げの影響である。今回の消費税率引上げ前の需要増は前回増税時と比べて小幅となっている。もともと、その影響は、消費者マインドや雇用・所得環境、物価の動向によって変化し得ることから、引き続き注意する必要がある。

第3に、企業や家計の中長期的な成長期待は、少子高齢化など中長期的な課題への取り組みや労働市場を始めとする規制・制度改革の動向に加え、企業のイノベーション、雇用・所得環境などによって、上下双方向に変化する可能性がある。

第4に、財政の中長期的な持続可能性に対する信認が低下する場合、人々の将来不安の強まりやそれに伴う長期金利の上昇などを通じて、経済の下振れにつながる恐れがある。一方、財政再建の道筋に対する信認が高まり、将来不安が軽減されれば、経済が上振れる可能性もある。

2 世界経済の見通し

(1) 内閣府「月例経済報告」(2019.12.20)

世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、そのテンポは鈍化している。

先行きについては、当面は回復の鈍さが残るものの、全体としては緩やかに回復していくことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、米中間の通商問題を巡る動向及び影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

中国では、景気は、製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、緩やかな減速が続いている。先行きについては、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれるが、各種政策効果が次第に発現することが期待される。ただし、米中間の通商問題を巡る動向及び影響、過剰

債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。

ユーロ圏では、景気は弱い回復となっている。ドイツでは、景気は弱含んでいる。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、通商問題を巡る動向、英国のEU離脱の影響等によるリスクに留意する必要がある。

(2) IMF (国際通貨基金)の世界経済見通し (2019.10.15)

世界全体・主要国・地域の実質GDP成長率の見通しは、次のとおりである。

(単位：%)

	2018年	2019年 (見通し)	2020年 (見通し)
世界	3.6	3.0	3.4
先進国	2.3	1.7	1.7
日本	0.8	0.9	0.5
米国	2.9	2.4	2.1
ユーロ圏	1.9	1.2	1.4
ドイツ	1.5	0.5	1.2
新興市場国	4.5	3.9	4.6
中国	6.6	6.1	5.8

2019年の世界経済の成長率は3.0%になると見込まれ、これは2008-2009年以降では最低水準で、2019年4月の「世界経済見通し」から0.3%ポイントの引下げとなる。成長率は2020年には3.4%まで回復する（4月時点の見通しに比べ0.2%ポイントの下方修正）と予測されるが、これは主に、マクロ経済的ストレス下にある中南米の新興市場国、中東、また、欧州の新興市場国や発展途上国の国々で、景気動向の

改善が予測されることを反映したものである。

しかし、これらの国々の複数について前途が不透明である点や、中国と米国の成長鈍化が予測されること、下振れリスクが目立つことなどを鑑みると、世界の経済活動のペースが予想よりずっと精彩を欠く結果に終わることも十分ありえる。

こうした結果を阻止するために政策では、貿易摩擦を解消し、多国間協力を再び活発にし、必要とあらばタイミング良く経済活動支援を実施することを断固として目指していかなければならない。強靱性を高めるために政策当局者は、中期的に成長にリスクをもたらす金融上の脆弱性に対処すべきだ。誰にとってもより良い経済展望を確実なものにするためには、成長をより包括的なものとするのが不可欠であり、これは引き続き、全体的な目標として据えられて然るべきである。

3 県内経済の見通し

(1) 日銀秋田支店 秋田県内「全国企業短期経済観測調査」(2019.12.13)

県内150社(うち製造業54社、非製造業96社)の業況判断指数(「良い」企業－「悪い」企業)は、次のとおりである。

	2019年9月調査		2019年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
全産業	0	▲3	▲4	▲8
製造業	▲9	▲10	▲8	▲11
非製造業	5	1	▲1	▲8

昨年12月時点の業況判断は、昨年9月時点と比べ、製造業で「悪い」超幅が縮小(▲9→▲8)したものの、非製造業で「悪い」超(5→▲1)に転じ、全産業でも4ポイント低下し

「悪い」超(0→▲4)となった。

業種別にみると、製造業では「電気機械」が悪化した一方、「食料品」は改善した。非製造業では「卸売」、「建設」が改善した一方、「情報通信」、「宿泊・飲食サービス」、「対個人サービス」、「対事業所サービス」、「小売」は悪化した。

先行き(本年3月)については、製造業では「鉄鋼・金属」の悪化から、「悪い」超幅が拡大(▲8→▲11)するとの予測。非製造業では「小売」、「宿泊・飲食サービス」が改善する一方、「卸売」、「建設」、「運輸・郵便」、「対個人サービス」の悪化から、「悪い」超幅が拡大(▲1→▲8)するとの予測。全産業では、「悪い」超幅が拡大(▲4→▲8)するとの予測である。

2019年度の売上高は、海外経済減速の影響等から減収に転じる計画である。経常利益は、海外経済減速の影響やコスト増加等から、2年連続で減益となる計画である。設備投資は、能力増強投資や省力化投資を中心に増加に転じる計画である。

昨年12月時点の雇用人員判断指数(「過剰」－「不足」)は、全産業では9月時点から4ポイント改善の▲37となった。先行きは、全産業では3ポイント悪化の▲40となり、人手不足感がさらに強まるとの予測である。

(2) 県内主要業界団体アンケート結果

a 「2019年の業界の業況」および「2020年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。(詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」参照)

2019年の業界の業況		2020年の業況見通し	
好 況	1 業界	好 転	0 業界
やや好況	0 業界	やや好転	0 業界
変わらない	11 業界	変わらない	10 業界
やや不況	3 業界	やや悪化	5 業界
不 況	0 業界	悪 化	0 業界

2019年の業況は、「変わらない」が11業界と多数を占めた。「好況」・「やや好況」と合わせると12業界であり、本県においても景気は緩やかに回復していることが裏付けられた。ただし、昨年と比較すると「やや好況」が1業界減となった一方、「やや不況」が1業界増となり、全体の景況感は小幅ながら後退した。

2020年の業況見通しは、「変わらない」が10業界と最も多い。昨年と比較すると、「好転」が1業界減、「やや好転」が2業界減となった一方、「変わらない」が1業界増、「やや悪化」が2業界増となり、全体としては厳しい見通しとなっている。

b 2020年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「2020年の県内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。(カッコ内は昨年の回答結果)

好 転	0 業界 (0 業界)
やや好転	0 業界 (1 業界)
変わらない	12 業界 (13 業界)
やや悪化	3 業界 (0 業界)
悪 化	0 業界 (1 業界)

「変わらない」が昨年より1業界減となったものの、12業界と大部分を占めた。また、「やや悪化」は昨年より3業界増となり、全体としては慎重な見通しである。

c 国内外および県内経済・社会における重大関心事

自由記述でお聞きした重大関心事のうち、回答数の多い事項は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------|--------|
| ① 働き方改革 | (8 業界) |
| ② 労働力の確保(人手不足) | (7 業界) |
| ③ 米中貿易摩擦 | (6 業界) |
| ④ 東京オリンピック・パラリンピック | (6 業界) |
| ⑤ 技術革新・先端技術 | (5 業界) |

【参考】 昨年の重大関心事

- | | |
|-----------------|--------|
| ① 労働力の確保 (人手不足) | (8 業界) |
| ② 人口減少、少子・高齢化問題 | (8 業界) |
| ③ 消費税率の引上げ | (7 業界) |
| ④ 働き方改革 | (6 業界) |
| ⑤ 貿易摩擦 | (6 業界) |

昨年と同様に、「働き方改革」や「労働力の確保 (人手不足)」が上位となった。「働き方改革」は、中小企業に対する時間外労働の上限規制が2020年4月から適用されるため、関心が高まっていると思われる。また、「労働力の確保 (人手不足)」は、ほとんどの業界に共通する課題であり、人手不足が恒常化・深刻化していることがうかがえる。

次いで、「米中貿易摩擦」が挙げられ、明らかな悪影響が出ている業界もあり、関心が寄せられている。続く「東京オリンピック・パラリンピック」は、インバウンド需要への期待がある一方、特需の反動減への不安もあるものと考えられる。さらに、「技術革新・先端技術」は、AIや5Gが引き続き大きな話題となっていることや、生産性向上への活用が期待できることなどから関心が高い。

他の重大関心事として多かったのは、「人口

減少、人材流出」(4業界)、「地方の産業・企業の活性化」(4業界)、「温暖化対策」(4業界)である。

このほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事があげられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

(3) 当研究所の見通し

a 国内景気の見通し

国内景気は、消費増税による落ち込みが一時的なものにとどまり、その後は内需の底堅さと外需の持ち直しによって緩やかな回復が続く。昨年12月に示された政府の総合経済対策も、景気を底上げする。

また、五輪後の景気後退は、消費支出と建設需要の両面において、小さなものにとどまる。

b 県内景気の見通し

県内景気も、国内景気と同様、緩やかな回復が続く。リーディング・インダストリーである電子部品・デバイス産業は、次世代通信規格である5Gの関連需要の拡大や、自動車の電動化・機能向上の進展など世界的なIT需要の回復によって、生産は持ち直す。また、他の業界においても、海外経済の減速や米中貿易摩擦の激化によるマイナスの影響が薄れ、落ち込んだ生産が回復に向かう。

個人消費は、消費増税による家計の負担増加が限定的である一方、雇用環境は良好であり、所得も改善が見込まれることから、緩やかに拡大する。

民間設備投資は、増加傾向で推移する。製造業、非製造業とも、「人手不足」と「働き方改革」に対応するため、機械投資や情報化投資へ積極的になる。

4 さいごに

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて秋田県が2015年10月に策定した「あきた未来総合戦略」は、2019年度末で計画期間が終了する。この「あきた未来総合戦略」の最大の目的は「人口減少の克服」と「秋田の創生」であり、基本目標として次の4点を掲げ、その下に100近くの施策を設け、それぞれ数値目標を定めている。

- 1 産業振興による仕事づくり
- 2 移住・定住対策
- 3 少子化対策
- 4 新たな地域社会の形成

2018年度末における諸施策の進捗状況を見ると、約半数が数値目標を達成した一方、残る半数は未達成となっている。未達成となった施策については、関係機関や県民の取組みにより、一つでも多く目標達成となるよう期待したい。

「あきた未来総合戦略」は、2020年度から2024年度までさらに5年間継続されることが決まっており、すでに「第2期あきた未来総合戦略(仮称)骨子案」が示され、議論が進んでいる。この骨子案の基本目標は、次の4点である。

- 1 産業振興による仕事づくり
- 2 新しい人の流れづくり
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり
- 4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

本年3月には計画が決定され、4月から実施に移される見込みであり、「産官学金労言」の各界が協力・連携を強めるとともに、県民一人ひとりが主体的に参画し、成果を積み上げていきたい。(相原 学)